

令和 6 年度 国家予算に対する提案・要望

令和 5 年 6 月
(港湾局関係分)



神戸市

提案・要望項目

| 重点項目

2. 神戸空港の国際化を契機とした取組みの推進
 1. 神戸空港の国際化を契機とした取組みの推進
 2. 観光誘客の推進
3. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進
 1. カーボンニュートラルの推進
5. 広域交通結節機能の強化
 1. 広域幹線道路ネットワークの機能強化
 2. 神戸港の機能強化
6. 都心・三宮再整備の推進
 1. 都心・三宮再整備の推進
9. 安全・安心なまちづくりの推進
 1. 国土強靱化による安全・安心の確保

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和6年度 神戸市

2-1. 神戸空港の国際化を契機とした取組みの推進

»内閣官房、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省

1) 神戸空港の国際化に対する支援

○ 神戸空港の国際化に対する支援

- ・神戸空港が関西の成長の一翼を担う観点から、関西空港・伊丹空港を補完し、関西の航空需要拡大に対応するため、関西3空港懇談会で合意された、発着枠の拡大・国際化に向けた取組み及び支援を行うこと

○ 神戸空港の国際化に向けたC I Qの体制確保

- ・神戸空港における円滑な国際チャーター便の受入に向け、関税法、出入国管理及び難民認定法、検疫法など各法令による指定を行うとともに、C I Q（税関・出入国管理・検疫）の人員体制、事業費を確保すること

2) 神戸空港の機能強化の取組みに対する財政支援

○ 神戸空港の機能強化及び周辺環境整備などの取組みに対する財政支援

- ・神戸空港の発着枠の拡大及び国際化に対応するエプロン等の基本施設の拡張、ストレスフリーで快適な旅行環境の提供、旅客満足度の向上に資するための各種機器・設備の導入やターミナル施設整備に対する財政支援を行うこと
- ・関西国際空港との連携強化に資する海上アクセスターミナル間周遊機能向上のための歩行者デッキや新たに整備を行うターミナル間輸送の整備等、利用者の利便性・快適性の向上に向けた取組みに対する財政支援を行うこと

3) プライベートジェットの受入に向けた取組み

○ プライベートジェットの施設整備に対する補助制度の創設

- ・民間事業者が実施するプライベートジェット専用ターミナル、エプロン、格納庫の整備に対する補助制度を創設すること

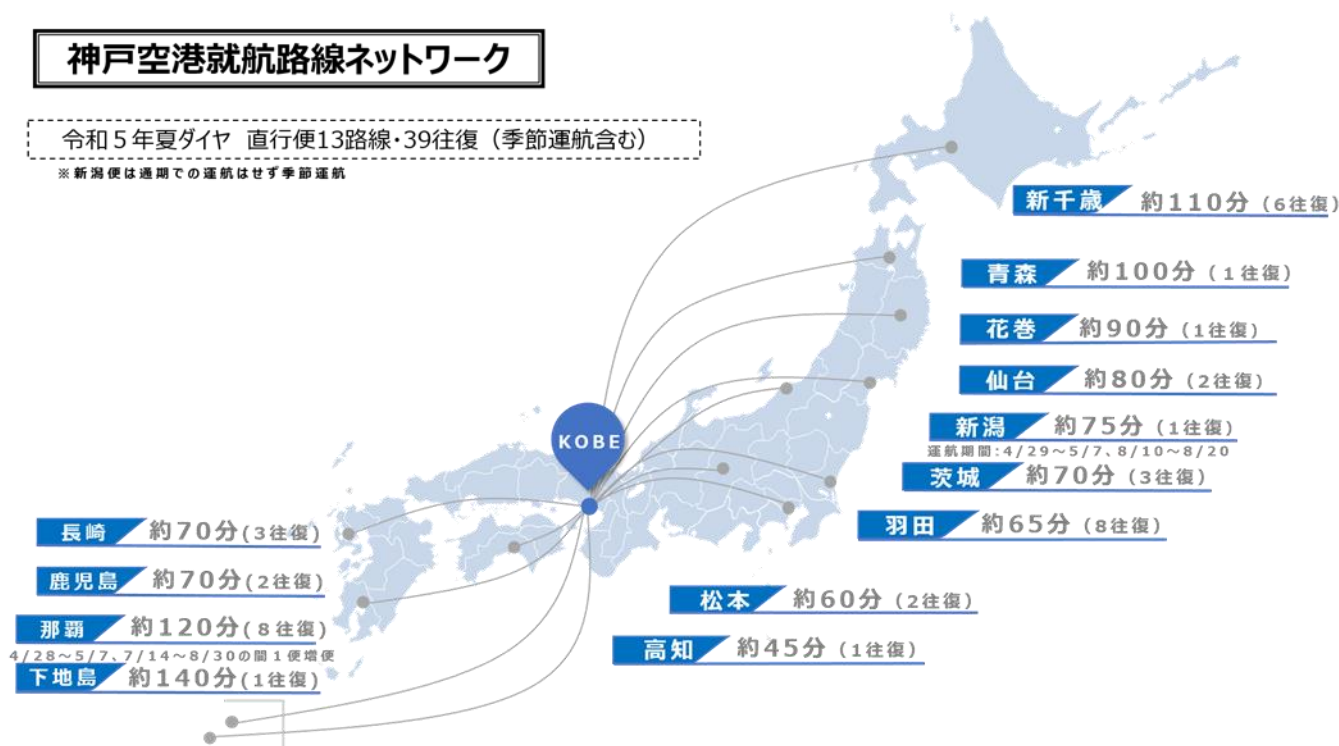
○ プライベートジェットの受入推進に向けた体制の拡充

- ・国際プライベートジェットのさらなる受入に向けたC I Qの体制確保及び入国時の受入時間などの制度のさらなる緩和を行うこと

神戸空港就航路線ネットワーク

令和5年夏ダイヤ 直行便13路線・39往復（季節運航含む）

※新潟便は過期での運航はせず季節運航



- | | | |
|------------------------|-------|--------------|
| 1) 港湾局 空港調整課課長（空港調整担当） | 平田 晃士 | 078-595-6270 |
| 2) 港湾局 空港調整課課長（空港調整担当） | 成本 克彦 | 078-595-6270 |
| 港湾局 空港調整課課長（空港調整担当） | 金澤 忠弘 | 078-595-6270 |
| 3) 港湾局 空港調整課課長 | 戸田 達也 | 078-595-6269 |
| 港湾局 空港調整課課長（空港調整担当） | 平田 晃士 | 078-595-6270 |

2 - 2. 観光誘客の推進

»国土交通省

1) 観光誘客の推進に対する支援

○ 須磨海岸の再整備にかかる財政支援の継続

- ・須磨海岸エリアにおける回遊性や利便性の向上に対する継続的な財政支援を行うこと
- ・誘客に向けた新たな海上航路（神戸空港、神戸都心部、淡路等）の実証事業に対する財政支援を行うこと

1) 港湾局 海岸防災課課長（防災担当） 森本 良二	078-595-6324
港湾局 港湾計画課長 谷 幸治	078-595-6297

3-1. カーボンニュートラルの推進

»国土交通省

6) カーボンニュートラルポート（CNP）の取組み

○ カーボンニュートラルポート形成に向けた新たな財政支援

- ・ 港湾荷役機械の脱炭素化に向けた水素燃料化や電動化に対する財政支援を行うこと
- ・ 陸上電力供給施設の利用促進のため、電気使用料金に対する重油料金との値差補填や、民間事業者が行う船舶側設備改良への財政支援を行うこと

7) 神戸空港におけるカーボンニュートラルの取組み

○ カーボンニュートラルエアポート形成に対する財政支援

- ・ SAFなどのグリーンエネルギー及び空港車両のEV・FCV導入など、空港におけるカーボンニュートラルの取組みを進めていくための財政支援を行うこと

6) 港湾局 港湾計画課長 谷 幸治	078-595-6297
7) 港湾局 空港調整課課長（空港調整担当） 金澤 忠弘	078-595-6270

5 - 1 . 広域幹線道路ネットワークの機能強化

»国土交通省

1) 大阪湾岸道路西伸部の事業促進

○ 早期供用に向けた事業費の確保

- ・2030 年前後には神戸空港の国際化を進めることから、早期の供用開始に向けた事業費の確保を行うとともに海上部の施工を進めること

5 - 2. 神戸港の機能強化

»経済産業省、国土交通省、環境省

1) コンテナターミナルの生産性向上等に向けた取組みの推進

○ コンテナターミナルの早期整備

- ・高規格コンテナターミナルの一体利用などによる生産性向上に向けた改良に関する重点的な事業費の確保を行うとともに、従来のバース単位の整備から、諸外国で進められている岸壁長1 km以上を一体的に使用できる大規模高規格コンテナターミナルの整備に向けた港湾の技術基準の変更等を行うこと
- ・昨今の物流を取り巻く労働力不足や脱炭素等の諸課題に対応するため、コンテナターミナルのインフラとしてDXやGXの取組みを推進するとともに、必要な事業費を確保すること

○ 老朽化した倉庫・上屋が集積する（新港東・摩耶）エリアの再編・高度化

- ・国際コンテナ戦略港湾における創貨に資する物流機能の高度化の促進や、脱炭素化や省力化などの新たな付加価値を提供する最新の物流施設の集積を図るため、老朽化倉庫・上屋の建替え及び更新に対し、財政支援を拡充すること

2) 「集貨」施策の展開及びアジア広域集貨事業の促進

○ 継続性のある集貨に向けた取組み

- ・国際コンテナ戦略港湾政策を推進するにあたり、瀬戸内や九州、そして日本海側エリアからの集貨は最重要事項となっているため、海上物流における重要なインフラである内航フィーダー網の拡充に向けた取組みに対し、引き続き必要な支援を行うこと
- ・国や港湾運営会社、港湾管理者等が一体となって取り組むポートセールスへの関与を強化すること

○ 新たな集貨施策等に対する支援

- ・神戸港がトランシップ港として選定されるために、アジア・北米間貨物をはじめ神戸を拠点とするアジア域内等トランシップ貨物に対する支援に加えて、新しい国際コンテナ戦略港湾政策における集貨施策の実施に必要な支援を行うこと

- 西日本諸港（瀬戸内・九州・日本海）が実施する釜山港等への海外フェリー航路支援の廃止に向けた国の積極的な取り組み
 - ・戦略港湾へのさらなる集貨を進めるため、新たにエリア拡大している日本海側フェリー航路を含め、国際コンテナ戦略港湾施策がより一層加速するよう、西日本諸港に支援の廃止を働きかけること

3) フェリー大型化に向けた支援制度の拡充

- モーダルシフトやドライバー不足への対処の担い手である内航フェリーの大型化などに対する支援
 - ・モーダルシフトやドライバー不足への対処の担い手であるフェリーの大型化やターミナル等の施設整備に対する支援を拡充すること

6-1. 都心・三宮再整備の推進

»財務省、国土交通省

2) ウォーターフロント地区の魅力向上に対する支援

- 神戸第2地方合同庁舎別館の早期解体による憩い空間の創出への協力
 - ・ウォーターフロントの魅力あるまちづくりに向けて、現在使用されていない神戸第2地方合同庁舎別館を早期解体すること
- 再開発に向けた国有地の柔軟な処分
 - ・市が主体性を持って再開発に取り組むため、都市再生緊急整備地域内の国有地は市への土地譲渡を前提とする柔軟な処分を行うこと
 - ・市が買い受けた新港地区の国有地（市が一定の埋立負担を有する）を民間に処分する際は、国の関与なく、市の裁量で処分方式を決定できるようにすること
- 回遊性強化及び賑わい創出に必要な事業費の確保
 - ・ウォーターフロントエリアの回遊性を強化し、さらなる賑わい空間の創出を図るため、中突堤・高浜地区において実施する京橋船だまりの再編及び緑地整備に対する財政支援を継続すること
 - ・インバウンド誘客を含むさらなる賑わい創出のため、ウォーターフロントエリアにおいて実施する緑地の再整備及び高質化に対する財政支援を行うこと

2) 港湾局 ウォーターフロント再開発推進課長 松浦 啓介	078-595-6305
港湾局 港湾計画課課長（事業調整担当） 香川 昌広	078-595-6303

9 - 1 . 国土強靱化による安全・安心の確保

»国土交通省

2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進

○ 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策への財政支援

- ・老朽化が進む港湾施設（道路及び外郭・係留施設等）、海岸保全施設（防潮堤及びポンプ場）の機能確保のため、老朽化対策に対する財政支援を継続すること
- ・予防保全型の維持管理を推進のため、港湾施設及び海岸保全施設の定期点検と個別施設計画の更新に対する財政支援の拡充を行うこと

2) 港湾局 港湾計画課長 谷 幸治	078-595-6297
港湾局 海岸防災課課長（海岸防災） 森本 良二	078-595-6324